

<p>1. 主催者・共催者名 経団連、JICA（国際協力機構）</p>
<p>2. タイトル 地球規模の低炭素社会実現に向けた日本の技術貢献の在り方</p>
<p>3. 目的・概要 地球規模の低炭素社会実現に向けた技術の役割について、日米経済界や日本政府、途上国政府、COP 議長国の考えや取組みを紹介するとともに、日本の技術貢献の在り方に関して具体的な議論を行うこと。</p>
<p>4. アジェンダ</p> <p>(1) 開会挨拶 坂根正弘 経団連副会長</p> <p>(2) 来賓ご挨拶 石原伸晃 環境大臣</p> <p>(3) 基調講演 ブライアン・フラナリー BizMEF（エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国ビジネスフォーラム） 「気候変動問題への対応に関する産業界と技術の役割」</p> <p>(4) パネル・ディスカッション 「地球規模の低炭素社会の実現に向けた日本の技術貢献の在り方」</p> <p>【司会】森 尚樹 JICA 地球環境部 気候変動対策室長</p> <p>【パネリスト】</p> <p>①手塚 宏之 経団連環境安全委員会 国際環境戦略 WG 座長</p> <p>②ファラン・ヘルミー インドネシア国家気候変動評議会</p> <p>③クルスチョフ・クリンスウィス COP19 議長チーム技術移転担当（ワルシャワ大学教授）</p> <p>④ブライアン・フラナリー BizMEF</p> <p>(5) 閉会挨拶 坂根正弘 経団連副会長</p>
<p>5. 発表・議事の概要</p> <p>(1) 冒頭、経団連の坂根副会長が開会挨拶を行い、以下の点を指摘。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本産業界は自主行動計画を通じて多くの成果を残してきた。今後とも低炭素社会実行計画を通じて地球規模の低炭素社会実現に取り組む。 ○ 2020 年以降の国際枠組は、各国が自国の削減目標や実行計画を策定し、進捗を国際的に測定・報告・評価（MRV）する方式とすべき。 ○ 新たな国際枠組は、利用可能な最先端の技術（BAT）の普及を促進するものとなることが重要。 <p>(2) 続いて、石原環境大臣が来賓挨拶を行い、以下の点を指摘。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本は、さらなる技術革新に取り組むために、今後 5 年間で官民合わ

せて 1,100 億ドルの投資を行う。

- 二国間オフセット・クレジット制度 (JCM) の締結国を、現在の 8 カ国から、今後 3 年間で倍増させる。
- 2013 年から 2015 年まで 3 年間で官民合わせて 1 兆 6,000 億円の途上国支援を行う。

(3) 次に、BizMEF コアメンバーのフラナリー氏が「気候変動問題への対応に関する産業界と技術の役割」に関する基調講演を行い、以下の点を指摘。

- 温暖化対策を進めるためには、効率の良い技術をさらに導入するとともに、革新的な技術の研究開発に取り組む必要。
- 企業は、リスクと利益率を勘案した上で投資を行う。コストが高かったり、政策の先行きが不透明であれば投資することを躊躇。
- 温暖化対策に効果的な投資を促す上で、政府は、安定的な政策運営や知財の保護、人材育成等に取り組むべき。

(4) 続いて、JICA の森気候変動対策室長の司会の下、パネル・ディスカッションを実施。

- 経団連の手塚国際環境戦略 WG 座長は、経団連の自主行動計画参加業種は 2008 年～2012 年度で基準年 (1990 年) 比 12.1%削減を達成したこと、要因分析によって原単位の改善努力が排出削減の原動力であると示されていること、日本の主要セクターは世界最高水準のエネルギー効率を達成していることなどを紹介し、今後とも低炭素社会実行計画を通じて積極的に温暖化対策に取り組んでいくと指摘。
- インドネシア国家気候変動評議会のヘルミー氏は、同国では気候変動の緩和、適応、技術移転、キャパシティ・ビルディング、資金に関する政策を立案していることを紹介し、2010 年～2013 年の間に 57 の実現可能性調査 (FS) が実施されている JCM への期待を表明。
- COP19 議長チーム技術移転担当のクリンスウィス教授は、経済成長と温室効果ガスの削減を同時に達成するためには適切な政策が必要であることを指摘し、政府は企業の投資や技術開発を誘発する環境を整備すべきと主張。
- 一連の発言を受けて、BizMEF のフラナリー氏は、JCM を含む多様な方法の中から各国・企業に合う方法を選択することが重要と強調した上で、炭素価格で全てを解決しようとすることはできないと指摘。

(5) 最後に、経団連の坂根副会長が閉会挨拶を行い、待ったなしの課題である気候変動対策に今すぐに具体的な行動を起こす必要があることを強調。

6. 会場写真

